2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　東急不動産ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3289　　ＵＲＬ　https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）星野　浩明
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部　統括部長　（氏名）眞明　大介　ＴＥＬ　03-6455-0834
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	542,523	△8.2	67,653	△14.2	55,168	△21.1	33,011	△37.0
2026年３月期中間期	591,272	17.5	78,816	55.9	69,891	55.9	52,435	109.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　41,863百万円（△1.9%）　2026年３月期中間期　42,689百万円（△7.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	46.27	―
2026年３月期中間期	73.30	―

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をいたしました。これに伴い、2026年３月期第２四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	3,532,707	940,572	26.1	1,290.85
2026年３月期	3,419,052	916,600	26.3	1,260.05

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　922,011百万円　2026年３月期　898,082百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	22.00	―	26.00	48.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期（予想）			―	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	12.4	190,000	13.9	161,000	8.9	100,000	3.4	140.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	719,830,974株	2026年３月期	719,830,974株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,562,405株	2026年３月期	7,096,777株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	713,464,139株	2026年３月期中間期	715,349,081株

（注）当社は、当社及び当社子会社の取締役等に対する「役員向け株式交付信託」及び「東急不動産ホールディングス従業員持株会専用信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含んでおります。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月12日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定であり、当日使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。